

変革のサウジアラビア

(株) 湾岸経済研究所 代表取締役
田中 保春 (1978 年卒)

トランプ大統領の初の外国訪問先が再びサウジアラビア（以下、サウジ）だったことは、同国の国際的存在感を象徴しています。近年、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子（39歳）は主要国との外交を活発化させ、地域・国際情勢への仲介・影響力を強めています。

パレスチナ問題、ウクライナ停戦、イラン核開発、イエメン内戦、シリア新体制、スーダン安定など多岐にわたる地政学的課題に関与し、OPEC+の調整役としても存在感を放っています。また、IMF 理事国の一員として国際金融にも深く関与しています。

私とサウジとの関わりは1983年、IHIが建設した中東最大のセメントプラントの総務部長としての赴任から始まりました。以降、仏投資銀行「ソシエテ・ジェネラル」で湾岸産油国向けに日本の金融商品の営業に従事し、1995年からは在ジェッダの財閥ファミリーオフィスのアドバイザーを務めました。2001年、リヤドの「サウジアラビア総合投資院（SAGIA）」（現、投資省）に総裁アドバイザー兼ジャパンデスクに就任、職場は私を除いて全員サウジ人、現在の巡礼大臣もいました。

その後、みずほFG傘下のリヤドにある投資銀行の代表取締役会長を経て、サウジ企業の社外取締役や監査委員会議長、私立大学「プリンス・スルタン大学」ビジネススクール理事、慈善団体顧問などを歴任、2023年に帰国し（株）湾岸経済研究所を設立しました。

この25年以上、私はサウジとアジアや米欧との間で、民間・政府・学術・慈善の各分野に多角的に関わっており、自らを「いかなる立場からでもビジネスや対応ができる両生類」と称しています。現在も、王族や政府関係者、実業界の要人と親しく交流しており、今年5月には、かつての上司であるアブダッラ・ビン・ファイサル・ビン・トルキー・アルサ우드殿下が来日され、「旭日重光章」を叙勲されるという喜ばしい出来事もありました。



さて、最近のサウジの身近な話題を紹介します。

1. 外交官向けアルコール販売： 在外公館が集まる外交特別区に、外交官限定でアルコールを販売する国営店舗が昨年開設されました。高級シャンペン、ワイン、缶ビール、ウイスキー、日本酒まで幅広い品揃えがあるようです。

2. サウジ人女性の社会進出： 大手銀行のトップや政府要職に就く例が増えています。女性が自動車運転する光景は日常となり、高級レストランでは女性が7～8割を占めることもあります。サウジの個人消費は女性が支えています。

3. 観光立国への転換： かつては入国が困難だったサウジも、観光ビザの導入で大きく変わりました。日本の富裕層や海外旅行愛好家の間で人気が高まっています。観光ビザはスマートフォンで簡単に申請・取得でき、入国審査の待ち時間も5分程度で、審査も簡単です。審査官の多くがサウジ人女性で、日本語の挨拶を交えるなど親しみやすく好感がもてます。

4. 抹茶ブーム： 先日、来日したサウジ人経営者と都内の「一保堂」で抹茶を買いました。驚いたことに、一人一日一缶の限定販売でした。その方の娘さんは毎日抹茶ラテを楽しんでいるそうです。サウジでは抹茶が大流行しており、抹茶ラテは最もお洒落な飲み物で大人気とか。内心は「抹茶ラテなんて、あかん！」私は複雑な気持ちでした。

5. エンタメ・スポーツの国家ブランド化： 2030年はリヤド万博。サウジが立ち上げたLIVゴルフツアーは、PGA、DPワールドと統合、ゴルフ界に革新をもたらしました。ダカール・ラリーはサウジ開催、ジェッダでのF1グランプリも毎年開催中です。2034年サッカーW杯に向けて、全国15のスタジアムを整備・建設中です。さらにeスポーツW杯はリヤドで昨年開始され、2029年には北部でアジア冬季競技大会が予定されています。

profile ———— 田中 保春 (たなか やすはる)

大阪外国語大学インドネシア語卒 (1978 年)、リバプール大学 MBA、ミシガン大ロス・スクール・オブ・ビジネス Exec コース修了。IHI、仏銀ソシエテ・ジェネラルにて内外の機関投資家向け営業、サウジアラビア民間財閥のファミリーオフィス・アドバイザー、(一般財団法人) 中東協力センター非常勤アドバイザー、サウジアラビア総合投資院=SAGIA (現、投資省) リヤド本部にて総裁アドバイザー&ジャパンデスク、みずほサウジアラビア株式会社代表取締役会長、サウジ地場企業 (製造業) の社外取締役や監査委員会会長、リヤドのプリンス・スルタン大学ビジネススクール理事、サウジアラビアの非営利団体の顧問などに従事





「サバンからメラウケ」まで 定年退職後の我が人生

篠崎 裕二 (1989 年卒)

2 025年4月2日にジャカルタに来たばかりの篠崎です。インドネシアには1992年～1993年に当時勤めていた住友銀行の「語学研修生」としてインドネシア大学のBIPAに派遣されました。恥ずかしながら私はインドネシア語の単語を50ぐらいしか知らずに卒業してしまいました。が、銀行は多分その事実は知らず、せっかくインドネシア語を大学でやったのがいるのだから、それを伸ばしてやろう、と思ったらしいのです。勤め先の派遣で来る以上、また「大阪外大インドネシア語学科」の名誉のために頑張らねば、と決心しました。その研修のおかげで、何とか人並みにインドネシア語ができるようになりました。これがその後の私の人生に大きく影響することとなりました。

そ の後住友銀行では駐在する機会がなく、2001年4月に立命館アジア太平洋大学 (APU) の職員に転職しました。APUは学生の半数が海外からの国際学生 (APUでは留学生をこう呼びます) です。なかでもインドネシアからはかなりの学生がいました。現在 (2025年4月) では400人以上おり、日本人、ミャンマー人に次ぐ第3位の学生数です。

APUでは様々な仕事を担当しましたが、3回配属されて一番長かったのが海外で学生募集をするアドミッションズ・オフィス (国際) という部署です。募集の担当国を持つのですが、当然インドネシアの担当を一番長くやりました。おかげで年3～4回は出張でインドネシアに来ることができました。出張のたびに、外大卒業生には何かとお世話になりました。

海 外での学生募集のやり方は国によって少し違います。高校に行って、説明会をできる国もあれば、法律でそれが許されていない国もあります。インドネシア

はかなり自由度が高く、広告宣伝も自由にできますし、高校訪問も自由です。進学指導が熱心な学校では大学から参加費をとって、その学校の生徒向けのカレッジフェアなどを行っています。基本は高校訪問 (フェアの参加)→APU独自で行う説明会への誘導→出願の促進→合格したら各種イベントに誘導して入学手続きにこぎつける、という流れになります。その間に様々な情報をオンラインで提供します。

コ ロナ以降はあまりやらなくなりましたが、「校長招聘」という、有力な高校の校長先生や進路指導の先生をAPUに招待して、直接先生方にご自身の目で大学を見ていただくこともやりました。海外から招待するのはお金が当然かかりますが、実はマスメディアに広告を出すことよりはずっとコストは安く済みます。APUに来られた時に、大学の担当者がインドネシア語で対応すれば、好感度や信頼度が一層高まり、自分の生徒に勧めてくださいます。先生が自信を持って勧めれば、生徒はそれを信じます。世界中の大学の中からAPUを選んでもらうことに、多少なりとも私のインドネシア語やインドネシアの知見が役立ったのではないかと思います。これも、大阪外大インドネシア語学科に入ったからこそと言えることでしょう。



2 024年3月末に定年となって継続雇用となりました。が、まだ気力と体力があるうちに、新たなチャレンジをしてみようと思い、立命館を退職して、この度「草の根人間の安全保障無償資金協力外部委嘱員」としてインドネシアに赴任いたしました。このポジションは、地方における医療や教育といった人間の安全を守る目的で無償支援を行う日本のいわばミニODAです。地方の案件を一人で担当しますので、インドネシア語が必須ですし、一人でサバンからメラウケまで出張する可能性があります。このポジションを還暦を過ぎて得られたのは、大阪外大インドネシア語学科に入ったから、と言っても過言ではないと思っています。



現 在バンドンにあるインドネシア教育大学（UPI）に留学中の白濱大樹です。この度、寄稿の依頼を受け、テーマはインドネシアに関わる話であれば何でも良いということで私の留学の思い出を話すことにしました。

2024年8月の終わりから、バンドンに語学留学をしておりますUPIの外国人向けインドネシア語学習コース(BIPA)でインドネシア語を勉強しております。BIPAでは様々な人種・性別・年齢の人がインドネシア語を勉強しており、インドネシア語のレベルに応じてクラスが決められます。私のクラスは少人数で生徒は私を含めて2人。私のクラスメートはBIPAでインドネシア語を学びながらUPIの大学院で会計学を学ぶタンザニア出身の30代の男性。初めて会ったときから、私のことをBroと呼び、今まで出会った人の中で一番陽気な男です。彼と切磋琢磨しながらインドネシア語を勉強しております。



UPIではBIPA以外にも様々な活動に参加しております。UPIには言語・文学教育学部(FPBS)があり大学の先生のご厚意でインドネシア語向上のため、そのインドネシア語教育専攻(Jurusan Pendidikan Bahasa Indonesia)の授業にインドネシア人に混ざって参加したり、アシスタントとして日本語専攻(Jurusan Pendidikan Bahasa Jepang)の授業に参加し、彼らに日本語を教えたりもしています。また放課後は週に3回UPIのソフトボールサークルに参加し、彼らと大会に向け練習に励んでいます。大学の授業で使う綺麗なスタンダードなインドネシア語とは違い、チームメートが使うインドネシア語はスラングや地方語であるスندا語が入り交じり、最初は何を言っているのか理解できず、「これが本場のインドネシア語なのか」と驚きました。

授 業がない休日は、kosでゆっくりしたり、バンドン市内のカフェやレストランで食事を楽しんだりしています。標高が高く、気候も涼しいバンドンでは大気汚染により空気が汚いジャカルタとは違い、外を歩いても過

ごしやすく、のんびりするには打って付けの場所です。またインドネシア人のキリスト教徒の知り合いにお酒が飲めるバーを教えてもらって、一緒にお酒を飲みながらnongkrongを楽しんだりもしています。

この留学期間中に様々な場所に旅行しました。インドネシア国鉄(KAI)の長距離列車で中部ジャワ(Jawa Tengah, Cirebon, Semarang, Surakarta, Yogyakarta)を周回し、各地の観光地や料理を楽しみそれぞれの地域の違いを肌で実感しました。また年末年始はBaliとNusa Tenggara Baratをアイランドホッピングしました。日本での家族とゆっくり過ごす正月とは違い1月1日になった瞬間ビーチで花火を打ち上げるインドネシア流の「騒がしい」年明けは私にとって非常に新鮮でした。旅行中、インドネシア流のトラブルにも巻き込まれました。現地ツアーに参加しようと事前に大手の旅行会社を通じてチケットを購入したはずが、現地の旅行会社は「そんなもの知らない、こっちの口座に金は振り込まれていない」と言いだし、領収書を見せても相手は引き下がらず、もう一度料金を払うよう要求され、インドネシア語で口論になったり、Baliで想像以上の渋滞に巻き込まれ飛行機のBoarding Timeギリギリに空港に到着したり、今思えば全て楽しい思い出です。

現地のインドネシア人との交流に加え、この留学期間中は多くの日本人駐在員の方にもお世話になりました。ジャカルタ支部長の坂口さんには何度もジャカルタ支部の食事会に招待していただき、スペイン語卒の小尾さんにはBekasiの職業高校に招待していただき、学校内を案内していただき、加えて職業高校の生徒達と交流する機会も提供していただきました。バンドンにおいても日系の繊維系の会社で働く日本人の方に繊維工場に招待していただき、実際に工場内の様子を見学させていただきました。他にも残留日本兵の2世、3世をサポートしている「福祉友の会」の活動に参加し、カリバタ基地の残留日本人兵の方のお墓参り、残留日本兵の3世・4世の方との交流など日本では経験できない貴重な体験をさせていただきました。

悔いの残らない留学に出来るよう、残りの期間も頑張りたいと思います。



インドネシアの経済成長と問題点の概観

梶谷 昌博（1956 年卒）

1 インドネシア経済成長は、広大な国土、世界第4位の人口2億7,800万人、平均年齢30歳、生産労働人口/人口ボーナス1.5億人（全人口の53%）が1930年をピークに2040年迄続く、都市への人口集中(2024年首都圏3,400万人強、ジャカルタ1,100万人【苦痛渋滞でRp7,800億の経済損失あるも】、低輸出依存、農水産業から製造産業とサービスへの転換、就労の多角化と拡大による所得水準upによる旺盛な民間消費の内需（GDPの60%）、豊富な鉱物・エネルギー・農産物・自然資源、安定定着した民主主義国家、等々により不況時も含め1990年以降常に5%以上の経済発展してきた。

2 政府目標「2045年に先進国入り」は、+5%以上の成長を維持できれば実現可能である。インドネシアの実質GDP成長率は2024年4～6月期前年比+5.05%で、3四半期連続で同+5%近傍の成長を維持した。コロナ禍の一時を除き、近年のインドネシアの成長はASEAN主要国の中でも相対的に勢いがある。長期的にみても、インドネシア政府は高い成長目標「Golden Indonesia 2045 vision」を掲げる。前ジョコ政権が設定した目標で、2035年までに高所得項になり、独立100周年に当たる2045年に1人当たり名目国民所得（GNP）を23,000～30,300ドルにすることを目指す。つまり、約20年後に、現在のギリシャ（2023年： 22,580ドル）やスペイン（32,180ドル）等南欧諸国並みの所得を実現しようと言う。世界銀行基準では15,000

ドルを超える当たりから「高所得国」で、インドネシアの長期目標はより高い「先進国」並みの所得水準に設定されていることになる。多くの専門家、経済人、格付け会社ムーディ等、インドネシア経済は安定的かつ堅調な経済成長と維持された金融・財政政策の信頼性に支えられ、引き続き成長を維持していると評価している。参考(表1)

政治的PTS安定度/順位(公共サービスの質、公務員の質及び政治的圧力からの独立性、政策策定・実行の質、政府の政策コミットメントへの信頼性の観点から、-2.5ptsから+2.5ptsで政府機能の有効性を評価している。):

グリーンランド	1.94/1	シンガポール	1.51/4
日本	1.06/25	ドイツ	0.60/70
韓国	0.54/73(?)	米国	0.48/80
ラオス	0.42/84	マレーシア	0.24/96
ベトナム	0.20/97	カンボジア	0.11/102
英国	0.05/109	インド	-0.09/128
中国	-0.26/133	ブラジル	-0.38/143
ロシア	-0.50/149	インドネシア	-0.52/152
タイ	-0.731/168	フィリピン	-1.21/182
ウクライナ	-1.84/196	アフガン	75/208
イエメン	-3.00/209		

3 昨今、そのインドネシアの経済成長の過程で以下の懸念事項が顕在している。

①汚職は、KPK(汚職撲滅員会)が出来てから20年になるが、根絶できない。最近も最大級損失Rp200兆(約2兆円)の

表1: GDPppp Ranking (ppp=購買力平価、2016年ベース、10億\$) 出典:PwG IMF(209ヶ国)

GDPppp Ranking	2016年 国名	GDPppp	2030年 国名	GDPppp	2050年 国名	GDPppp	政治的PTS安定度/順位
1	中国	21,269	中国	38,008	中国	44,128	0.26 / 122
2	米国	18,562	米国	23,475	インド	44,128	-0.96 / 128
3	インド	8,721	インド	19,511	米国	34,102	0.05 / 109
4	日本	4,932	日本	5,606	Indonesia	10,502	-0.52 / 152
5	ドイツ	3,979	Indonesia	5,424	ブラジル	7,540	-0.38 / 143
6	ロシア	3,475	ロシア	4,736	ロシア	7,131	-0.50 / 149
7	ブラジル	3,135	ドイツ	4,707	メキシコ	3,661	-0.57 / 156
8	Indonesia	3,028	ブラジル	4,439	日本	6,779	1.06 / 25
9	英国	2,788	メキシコ	3,661	ドイツ	6,138	0.60 / 70
10	フランス	2,373	英国	3,638	英国	5,369	0.45 / 109
13	韓国	1,929	14位	2,651	18位	3,539	0.54 / 73
20	タイ	1,181	22位	1,732	25位	2,782	-0.73 / 168
27	マレーシア	864	25位	1,508	24位	2,815	0.24 / 96
28	フィリピン	802	24位	1,618	19位	3,334	-1.12 / 182
32	ベトナム	595	29位	1,303	20位	3,176	0.20 / 97

Pertamina石油汚職が発覚、連日大小の汚職が発覚している。表2は過去の汚職worst 10である。また、KKNのNepotism (縁故主義)、寡頭(少数限られた人達社による会)が格差社会と大多数の無縁故の若者の就労を困難にしている。

表2:歴代汚職事件損失額ランキング【出所:じゃかるた新聞】

順位	事件名	損失額(兆Rp)	発生年	内容
1	錫公営企業	300	2015-22	取引上の汚職
2	Pertamina	194	2018-23	燃料の偽装など
3	Indonesia 中央銀行	138	1997-98	銀行流動性支援悪用
4	デルタパルマ国営企業	78	2004-22	国有地の無許可転用
5	TPPIプラタミナ系	38	2009-10	石油製品の横流し
6	アサプリー国営投資会社	23	2013-18	不正投資・帳簿改ざん
7	ジャワスラヤ国営保険	17	2013-18	株価操作
8	ムシム・マス国営農園	12	2021-22	パーム油不正輸出
9	ガルダ航空	10	2011-19	航空機調達で不正
10	通信・デジタル省	8	2020-23	4G基地整備不正



② 中産階級の減少の問題。

計画庁BAPENASの計算によると、インドネシアの中産階級の市民の数は、2020年に8500万人、2030年に1億4500万人、2045年に2億2300万人と増加し続けるという。「中産階級の消費がインドネシアの経済成長に貢献していることは、政府が維持しなければならない」とBAPENAS長官のプレゼンから約5年が経った今、現実とはかけ離れている。2019年のインドネシアの中産階級の人口は5,733万人に達し、総世帯消費の43.3%を占めていた。この数字は2023年には4,827万人に縮小し続けており、消費に貢献しているのはわずか36.8%である。2024年中産階級の市民の数は再び減少し、総人口の約17.13%に相当する4,785万人になった。従いGDPも経済成長に必要な6%はおろか5%も難しい状況になってきた。因みに、GDP一人当たりの国税収もASEAN最下位である。



③ 失業者増加と産業構造の問題。

レイオフの影響を受けた労働者の数は2025年1月から2月にかけて4万人に達し、昨年は25万人がレイオフされた。BPSは、2024年8月現在、747万人の失業者がいると指摘。失業率の増加は、インドネシアの急上昇する貧困率に直接影響を及ぼし、社会的、政治的、安全保障面で危険な状況を生み出す。2024年には6,769万人(全人口の24.23%)が貧困に対して脆弱であると分類されています。この数字には、2,522万人(9.03%)

の貧困層は含まれていません。2025年の主なPHK(layoff): (繊維) 最大手Srttex-10,000人、マリックス11,000人、他数社1,000人、(ナイキ・アシックス等靴) ビクトリ・チングル2,000人、アジダスフットウェア1,500人、(つけまつ毛等) ダンビ・インターナショナル2,100人、(日系) サンケン1,000人、ヤマハ1,000人。以前の2024年1月から6月に13,000人、閉鎖または廃業し、大量解雇した有名繊維工場: PT Dupantex, Central Java約700人、PT Alenatex, West Java約700人、等ジャワ全土20数社計数千人。その他、軽工業家電等数社。中国製品、特に繊維製品等多量押込まれた商品の製造業が多数倒産又はLayoffした。中国のデフレにもよる想定外のPHKは、皮肉にも、雇用創出を図ったオムニバス法が解雇を以前より容易にした。また、政府は中国頼みのところが多く、関税など強硬策が取れないような対中関係にされている。

④ 国家予算やりくりで、省庁の予算カットの問題。
既に、主な不況の要因になっている。参考(表3)

表3:主要官公庁機関予算カット状況【出所:Liputan6, BPS】

主要官公庁機関	当初予算(Rp10億)	効率化目標(Rp10億)	%
PU公共事業省	110,953	81,381	73.3%
高等教育科学技術省	58,6811	22,546	39%
厚生省	105,769	19,632	19%
通信省	31,459	17,873	57%
宗教省	78,602	14,284	18%
大蔵省	53,195	12,358	23%
農業省	29,373	10,282	35%
中小教育省	33,545	8,035	24%
移民社会省	15,962	6,340	39%
IKN 新首都機構	6,395	4,811	75%

以下10位～ 約70機関分省略。他に官公庁役人の採用延期などあり。

⑤ 株価・Rp・金の下落の問題。

2025年3月下旬、JCI主要株価指数がRp6,076、史上最安値レベル。政府の政策、財政、景気見通しに対する懸念が嫌気された。市場参加者の40%を占める外国人投資家が約2兆4,900億ルピア(1億5,068万ドル)を売り越した。一方、対USDルピアは、中銀の介入にもかかわらず、3月25日、1998年6月Rp16,622を超え最安値Rp16,900に値下がりした。これは、連日の株価急落のほか、米国の貿易政策、米連邦公開市場委員会(FOMC)を巡る思惑、中東情勢の緊張が背景だと指摘されている。「中銀はルピア相場の安定を確保し、外貨の需給を維持するため、大胆かつ慎重な介入を含め、先を見越した軽減措置を続けており、今後も続ける」と述べた。アナ

リストは、株安やルピア安について、複数の要因が引き金になったと指摘。プラボウォ大統領が経済運営で国家の役割を拡大していることや、国営企業の経営、新たな政府系ファンド「ダナンタラ」の設立、財政悪化のリスク、スリ・ムルヤニ財務相の辞任観測を挙げた。同相はその後、辞任観測を否定している。因みに、対GDP税收比率はASEAN 中最下位である。

⑥TNI法等改正の問題。

国軍TNI法の改正で、軍人が殆ど全ての省庁の要職につけることが出来るなど、軍人の2重機能、軍人による省庁の支配等が嫌厭され、学生中心のデモが多発し全国主要都市に広がっている。今のところ抑え込まれている。

⑦対外債務、民衆の借金と返済難問題。

2025年1月末時点のインドネシアの対外債務残高(ULN)は4,275億米ドルで、2024年1月4,067億9,000万米ドル比5.09%増加している。対外債務は、2,047億9,000万ドルの政府対外債務、283億4,000万ドルのインドネシア銀行対外債務、1,943億9,000万ドルの民間対外債務で構成されている。昨今依存傾斜しつつある対中官民債務は要注意。

2024年6月現在、合計383,608のオンライン貸付エンティティを記録し、前年比141.85%増加した。同時に、未払いの個人ローンは2023年6月から2024年6月にかけて30.6%増加し、61.4兆ルピアになった。まだ延滞しているすべてのローン受給者の49.7%は19～34歳の人々であり、残りの43.6%は35～54歳の年齢層から来ている。これには、現在のローン、非流動的なローン、および不良な支払ステータスのローンが含まれている。一般庶民の安易なスマホ借金やネット賭博もあるが、農民など不況による借金増は深刻である。



⑧Kabur Aja Dulu dan Indonesia Gelap.

上記のような問題を抱え、若者の間でこのようなHashtagが流行している。その原因は,Kondisi social ekonomi tak menentu (社会経済状態の不安定), Efisiensi anggaran di berbagai Kementerian/Lembaga(省/機構支出の効率), Selitnya lapangan pekerjaan(就労困難),Biaya Pendidikan mahal(高騰教育費), Tekanan social, Gaji rendah, Akses terhadap pendidikan berkualitas(高質教育へのアクセス), Layanan Kesehatan(厚生サービス), Kebijakan pemerintah terus berubah(政府教育政策常時変更)等、現政権への失望、多くのlay off PHK(離職)、生活必需品の値上がり、3kgLNG燃料補助の規制強化、政府予算削減の悪影響、等々である。Gelapなインドネシアを脱出海外目指す若者が多く、中には、若い女性の働き場所のない田舎から、貧しい家計を助けるため家政婦として海外で働く健気な女性も多い。休日に香港等での公園の家政婦の集いには心が痛む。虐待など生活環境も問題が多い。

表4: インドネシア労働移民（家政婦等を含む総数）の希望国 (Feb.2025アンタラ)

順位・国名	希望者数 (%)	(22年比)	備考
① 香港	99,773人 (33%)	(13%up)	大部分が家政婦等好評
② 台湾	84,581人 (26%)	(2%up)	家政婦多虐待等苦情要改善
③ Malaysia	51,223人 (17%)	(-28%)	同上 人命事故もあり
④ 日本	12,720人 (4%)	(31%up)	技能実習生、看護介護師等
⑤ Singapore	10,819人 (3.6%)	(37%)	家事手伝い多い
⑥ その他	37,818人 (13%)	(5%up)	サウジ等中東が多い



⑨ 本年4月2日のトランプの相互関税。インドネシアは32パーセントの関税が課せられています。ASEANの2カ国、すなわちタイとベトナムは、それぞれ36%と46%のより高い関税の対象となっている。

中央統計局BPSデータによると、2024年を通じてインドネシアの米国への輸出額は276億米ドルに達し、米国からの輸入は104億米ドルに達するとされています。インドネシアは172億ドルの黒字を抱えています。トランプ氏は黒字を関税引き上げの理由と見ている。もちろん、トランプの政策は恐ろしい。インドネシアへの影響は非常に強く感じられるでしょう。輸出部門は、経済成長と労働吸収にとって非常に重要であると考えられています。インドネシアの米国市場への主な輸出品には、電子機器、繊維および繊維製品、履物、エビ、さらには木材製品が含まれます(Kompas、2025年4月4日)。例えば、履物業界では、輸出の45%以上が米国市場向けです。このセクターは約360万人の労働者を吸収しており、西ジャワ、中部ジャワ、東ジャワに産業が集中しています。



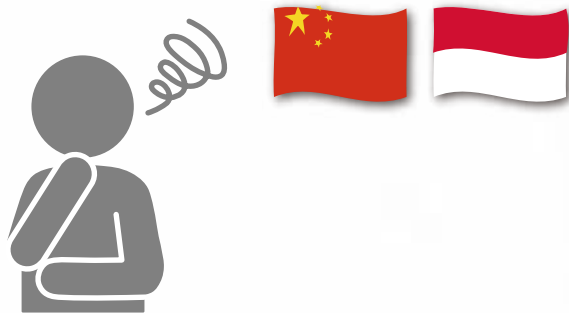
4 昨今のインドネシアについて、私は以下のことを心配している。

① 4月1日日経「インドネシアに市場不信、2.8兆円予算削減で景気減退懸念」私も同感。

② 若者が自国の将来性を悲観(BBC20Feb2025:ISEA調査)し、海外に職を求める者が多い。労働移民の外貨獲得も必要だが、反面、人材の海外流失は避けたい。対策が必要だろう。

③ ニッケル(現在90%が中国の管理下にあり)等鉱物、パーム椰子等自然資源開発に中国企業など外資が参入主導し利権を確保している。要管理の深刻な公害も問題も発生している。

④ 多くのインフラ整備を中国に依存している。コスパ等の管理と中国の債権の罠に要注意。



⑤ パプアにおける人権問題とTPNPB (Tentara Pembebasan Nasional Papua Barat)等、OPM (Organisasi Papua Merdeka)勢力への対応。これ等を善処しないと、将来最大のパプアワリムブロック油田の開発は出来ないだろう。

⑥ BRICS、OCED加盟と多方面外交、IKN新首都整と移転、後のJakarta等Prabowo施策。

⑦最後に、日伊関係は良くなっており、日本は謙虚で地道に努力したい。但し、日本はJakarta-Bandung高速鉄道Whooshの中伊の商談のやり方を忘れることは出来ない。財源難のインドネシアのニッケル等の開発やWhooshは、中国主導だが、両国の思惑通り行っている。今後は、コスパ、資源の流出、債務返済や公害環境破壊が心配である。両国の取引、事業への取組み方、案件の成否等の判定は総て結果次第である。結果によっては、日伊が反省し改めるべき点があるかも知れない。以上のような情勢下、日本のインドネシアの人気/関心度/重要性は、日本企業海外進出人気ランキング等の資料から、残念ながら、極めて低くASEAN中最下位である。こんな筈でないと思うし、学生の志望出願先にも影響し大問題である。企業進出は諸条件を勘案するので、この推測がある程度正しいと思う。入手可能な直近の資料と方法で検討し確認し改善策が必要である。

日本企業の海外進出人気ランキング(最近のデータなく、2022年東洋経済)

(進出希望順位・比率・国名・2022年日系進出企業数/現法数)

①アメリカ	13%	2,021	/4,322
②中国	12%	3,149	/6,862
③台湾	7%	1,013	/1,202
④EU	7%	1,000	/約2,000
⑤シンガポール	6%	1,153	/1,576
⑥フィリピン	6%	504	/662
⑦ベトナム	6%	1,108	/1,467
⑧タイ	4%	1,934	/2,753
⑨マレーシア	4%	1,000	/1,200
⑩香港	4%	1,030	/1,746
⑪インドネシア	3%	1,108	/1,414
⑫韓国	3%	777	/961
⑬インド	3%	769	/978

